

平成28年度 県計画事業(医療分)

事業名	事業の概要	事業の実施主体	事業の期間(年)	配分額(千円)	新規継続再生基金移行の別	
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
1	医療介護連携体制整備事業	地域医療構想の達成に向け、「地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を開催するとともに、県医師会に医療介護連携コーディネーターを配置し、市町村、郡市医師会とも連携しながら、医療機関間の連携や医療介護連携に取り組み、病床の機能分化・連携を推進する。	県医師会	1	22,004	継続
2	医療介護多職種連携体制整備事業	介護支援専門員や介護福祉士等の介護サービス従事者が抱えている医療に対する苦手意識を払拭し、医療介護連携など多職種連携のあり方や医療の基礎的な情報に関する研修会を開催することなどにより、医療介護連携を推進し、慢性期病床から在宅医療への移行を目指す。	県	1	2,187	再生
3	病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	急性期病床から回復期病床への転換など地域医療構想の達成に向けた機能分化を円滑に進めるために、医療機関が行う施設整備に対する助成を行う。	医療機関	5	545,809	継続
小 計		3事業		570,000		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
4	かかりつけ医認定事業	かかりつけ医を普及させるため、県医師会が、かかりつけ医に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。研修の内容は、①かかりつけ医に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。	県医師会	1	3,808	継続
5	訪問薬剤管理指導を推進するための体制整備と普及啓発事業	訪問薬剤管理指導を行うための必要な知識・技術を育成するため、認知症、多職種との連携、終末期医療等についての研修会を開催する。	県	2	6,051	新規
6	訪問看護供給体制の拡充事業	県内の全ての訪問看護ステーションにおいて、24時間オンコールを可能とするため、訪問看護供給体制課題検討会を設置し、事業者間の連携体制の構築等を検討するとともに、潜在看護師の復職支援や仕事と家庭の両立を可能とする働き方を考える研修・相談会を実施する。	県	1	3,021	継続
7	在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に委託して歯科往診サポートセンターを設置し、家族や医療介護関係者からの歯科往診依頼に対し、サポートセンターに登録している歯科医療機関と調整して歯科医師の派遣を行うとともに、歯科医師の要望があれば訪問歯科治療機器の貸出を行う。	県	1	2,110	継続
8	在宅療養者に対する歯科医療推進事業	在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにもかかわらず歯科健診・治療が受けられていない者に対し、岡山大学附属病院スペシャルニーズ歯科センターと連携し、歯科保健医療提供体制づくりを検討する。また、有識者を含めた推進会議のほか、関係者への研修会を開催する。	県	1	2,915	継続
9	早期退院・地域定着のための連携強化事業	精神科病院が実施する入院者の退院意欲を高める取組及び地域援助事業者との連携強化を促進し、精神障害のある人の地域移行推進体制の整備を図る。	精神科病院	1	500	継続
10	在宅医療推進事業(在宅医療提供体制推進事業)	県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会等からなる在宅医療推進協議会を開催し、在宅医療の確保及び連携体制の構築等について協議する。	県	1	675	再生
11	多職種連携研修事業	在宅医療・介護連携体制に係る先進事例を、医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種へ普及させるための研修会を開催する。	県	1	1,494	再生
12	小児等在宅医療連携拠点事業	小児在宅患者、障害児が在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養することができるよう、医療・保健・福祉・教育・介護等の関係機関と連携し、地域で在宅療養を支える体制整備を図る。	県	1	9,784	再生
13	精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築	複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、精神科医療機関と連携し、適正な医療を導入するための支援を行うとともに、関係機関との連携会議や多職種連携の研修を行う。	県精神科病院	1	4,506	継続(一部新規)
14	在宅死への適切な対処能力の習得	今後増加が予想される在宅死への適切な対処能力を習得するために、地域医療を担う医師を対象に実習・演習等を通じて法医学の実践能力を習得するための研修会を開催する。	県	1	2,345	再生
15	地域医療連携体制推進事業	保健所・支所単位で、医療介護連携に関する研修会の開催や県民へのかかりつけ医普及啓発事業、地域医療連携推進会議を開催することで、在宅医療に従事する者の資質向上や多職種間の連携を図る。	県	1	12,627	再生
16	糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業	地域で糖尿病診療を担うかかりつけ医の認定、療養指導を担う薬剤師、介護職員等多職種のメディカルスタッフを対象とする糖尿病サポーター養成研修の開催等、糖尿病医療連携体制の構築を通じ、教育入院患者の減少を図り、急性期病院における病床の有効活用、急性期から回復期病床への転換に寄与する。	県	1	25,000	再生
17	在宅医療に関する県民への普及啓発	入院治療と在宅医療の相違や在宅医療の良さについて、患者や家族、それに携わる医療関係者の体験談の紹介等を内容とする研修会等を開催することにより、入院治療から在宅医療への移行を促進する。	県	1	600	再生
小 計		14事業		75,436		
4. 医療従事者の確保に関する事業						
18	医院継承バンク事業	地域医療を維持するため、中山間地域等で後継者が見つからない医療機関と、医院の開設を希望する医師を登録して、マッチングを行う。	県医師会	1	491	継続

事業名	事業の概要	事業の実施主体	事業の期間(年)	配分額(千円)	新規継続再生基金移行の別
19 救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置	医療資源が乏しい中山間地域においても、県民が安心して居住するためには、救急医療が適切に提供されることが必要である。ER型救急医療、病院前診療、総合診療に対応できる能力を有する、いわゆる「救急総合診療医」が必要である。川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を設け、当該講座の指導医が中山間地域等に赴いて現地の医師等に、OJT等による指導・助言等を行う。	大学	1	30,000	継続
20 女性医師復職支援事業	女性医師等の復職を支援するため、相談員(コーディネーター)を配置し、復職に関わる相談窓口事業(職業紹介事業を含む)を行う。また、保育に関する社会資源情報の提供、病院管理者等に対する普及啓発活動、女性医師のキャリアアップ研修への参加の支援等を行う。	県	1	2,030	継続
21 地域医療対策協議会の運営	医療介護総合確保促進法に基づく県計画を作成、評価を行うために必要な事項について協議する。	県	1	1,303	継続
22 救急勤務医支援事業	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を創設・支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。	医療機関	1	18,512	継続
23 災害時医療従事者養成確保事業	災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。 (1)大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託して実施する。 (2)医師会や災害拠点病院等の医療従事者が災害時の救急医療活動を行う際に共通の認識をもって行動ができるよう、災害医療コーディネーター研修会等を実施する。 (3)災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。	県	1	6,700	継続
24 産科医等育成・確保支援事業	産科医等に分娩手当を支給し、または、産科を選択する研修医に手当を支給する医療機関に補助することにより、産科医療を担う医師の確保を図る。	医療機関	1	38,666	継続
25 小児救急医療拠点病院運営事業	複数の二次医療圏域の小児の二次救急医療に24時間対応する小児救急医療拠点病院を確保できるよう、その運営を支援する。	医療機関	1	35,000	継続
26 小児救急医療支援事業	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。	市	1	7,664	継続
27 小児救急医療電話相談事業	平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言する、電話相談事業を実施する。	県	1	19,352	継続
28 医療勤務環境改善支援センター事業	各医療機関が勤務環境改善に向けた取り組みを開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。	県	1	4,216	継続
29 新人看護職員研修事業	新人看護職員の早期離職防止や医療安全の確保のため、自施設の新人看護職員や他施設の新人看護職員を呼び入れて、新人看護職員ガイドラインに基づいた研修を実施する医療機関を支援する。	病院	1	23,280	継続
30 看護師等養成所運営費補助事業	質の高い看護職員の確保のため、保健師助産師看護師法に基づき指定を受けた、保健師、助産師、看護師、准看護師の学校又は養成所の運営に対し、補助金を交付し、看護教育の充実を図る。	看護師等養成所	1	265,513	継続
31 院内保育運営費補助事業	医師・看護師等を確保するため、院内で保育所を運営する事業について補助し、出産や育児による医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。医療機関の入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育(病児等保育)について補助する。	病院、診療所の開設者等	1	92,876	継続
32 実習指導者講習会	看護教育内容の一つとしての臨地実習では、実習指導者講習会を受講した実習指導者を実習施設に配置することが必須となっている。実習指導を効果的に行うことができる実習指導者を養成するための講習会を開催する。	県	1	2,493	継続
33 ナースセンター機能強化事業	離職者の再就業の相談・支援や再就業のための技術支援講習会を、県内各地に出向き開催する。また、再就業した者に対するフォローアップ研修や、就職した者に状況確認のため就職先を訪問し相談を行い、定着化を図る。	県	1	6,100	継続
34 看護教員継続研修事業	医療の高度化、国民のニーズの多様化といったニーズを踏まえた看護教育が的確に行われるよう、看護教員に対して、カリキュラム改正に対応した教育についての研修等を実施する。	県	1	817	継続
35 看護職員の就労環境改善事業	看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正職員制度を始めとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化など就労環境の改善を図ることを目的として、先行事例を活用した研修を実施する。	県	1	717	継続
36 看護職員確保対策事業(看護進路・就職ガイド事業)	看護職の安定的な人材確保を進めるため、中高生及び保護者を対象とした看護職への進路ガイダンスの実施、看護職就職ガイドブックの作成、中学校へ出向き看護職の魅力等をPRする出前講座を実施する。	県	1	11,254	再生
37 看護職員確保対策事業(離職者届出制度強化事業)	看護師等の離職者に対するナースセンターへの届出を徹底し、看護師等の潜在化を防ぐとともに、登録者に対して技術講習会等により復職を支援する。	県	1	3,183	再生
38 女性医師キャリアセンター運営事業	岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・調整、復職希望の女性医師の研修プログラムの作成等を行い、女性医師のライフイベントに応じた働き続けやすい環境づくりを推進する。	県	1	16,000	再生

事業名	事業の概要	事業の実施主体	事業の期間(年)	配分額(千円)	新規継続再生基金移行の別
39 看護職員確保対策事業(看護師等研修責任者等研修事業)	新人看護職員・新人助産師の早期離職防止を図るため、新人看護職員等の研修を行うにあたり、研修責任者・教育担当者に対する研修を行い、新人看護職員等への体制を整備する。	県	1	5,478	再生
40 地域医療支援センター運営事業	県内の医師の地域偏在に対応するため、地域医療を担う医師の育成、地域卒卒業医師の医療機関への配置調整、キャリア形成支援等を行う。	県	1	29,416	再生
41 医学部地域卒医師養成拡充事業	将来県内の医師不足地域に配置する医師の確保を図るために、岡山大学・広島大学の医学部医学科地域卒学生に対して奨学資金を貸与する。	県	1	55,200	再生
42 岡山大学地域医療人材育成講座事業	岡山大学に県の寄附金による「地域医療人材育成講座」を設置し、地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、岡山大学医学部医学科学生へ地域医療教育を施すなど、県の地域医療を担う人材の育成や地域医療の支援と連携に係る教育研究を行う。	大学	1	30,000	再生
43 訪問看護推進事業	訪問看護の人材確保、定着、県民への訪問看護の認知度を高めるため、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に対する課題や対策を検討するとともに、訪問看護師への研修を行い、訪問看護技術の向上を図る。また、訪問看護の普及促進のため、講演会や広報媒体への広報を行う。	県	1	5,170	再生
44 周産期死亡の症例検証	ハイリスク新生児の出生割合は増加傾向にあるため、周産期死亡の低下を図るために、死亡症例について検証し、検証結果を産科病院、診療所にフィードバックする。	県	1	592	再生
45 地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業	地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療や児童虐待等に関する研修会を実施する。	県	1	2,427	再生
46 がん対策推進計画の推進	がん検診等に従事する者に対してより高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施する。また、認定看護師の養成を実施した医療機関を増やし、認定看護師の増加を目指す。	県	1	2,660	再生(一部新規)
47 結核医療相談・技術支援センター事業	結核診療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関が減少しており、身近な地域で結核医療を受けられる体制の確保が求められているため、結核医療相談・技術支援センターにおいて、地域の医療機関からの結核医療に関する相談、技術支援、研修を行う。	県	1	4,492	再生
小計		30事業		721,602	
合計		47事業		1,367,038	

※国からの平成28年度交付額は、1,320,000千円であるが、過去の執行残(47,038千円)を活用することで、事業実施に必要な額を確保している。

【参考】平成28年度に実施する平成26、27年度県計画事業(医療分)

事業名	事業の概要	事業の実施主体	事業の期間(年)	【H28】計画額(千円)
<b>1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</b>				
1 地域医療ネットワーク基盤整備事業	医療機関等が相互に診療情報を共有する医療ネットワーク岡山(愛称:晴れやかネット)を構築してきたが、医療機関等の情報の共有を更に促進するため、診療所からも情報開示が行える環境を新たに整備し、双方向の医療情報連携を可能にする。	県、医療機関	平成26年度～平成29年度	66,000
2 地域連携・多職種協働周術期管理パス普及事業	手術をはさんだ手術前・手術後の適切な管理が、地域の基幹病院内だけでなく、地域の複数の医療間の連携によっても円滑に行われる体制を構築することにより、医療費の適正化と患者の術後QOLの向上を図る。	県	平成26年度～平成29年度	28,597
3 連携病院間の画像情報の共有に関するモデル事業	基幹病院間で画像情報を相互に閲覧できるシステムを構築して、休日・夜間に当番の放射線科専門医が複数の病院の画像診断業務を担当したり、多施設・複数の専門医が画像情報を検討するなど、専門医の業務の効率化や画像診断の質的向上を図るモデル事業を実施する。	医療機関	平成27年度～平成29年度	5,000
4 脳卒中超急性期治療のための画像伝送モデル事業	脳梗塞のtPA治療の適応の判断などでは、迅速かつ正確な画像診断が極めて重要である。この画像診断に不安を抱く地域の医師に対して、基幹病院の脳卒中専門医が迅速に診断・治療の指示ができるよう、CT画像等の転送・閲覧が可能となるシステムをモデル的に構築、運用して、その有効性を検証する。	医療機関	平成27年度～平成29年度	5,470
5 晴れやかネット拡張機能整備事業	医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山(愛称:晴れやかネット)の拡張機能(医療・介護関係職種の情報共有システム)の強化、具体的には、サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。また、介護事業者の拡張機能利用を促進するために、介護事業者の利用に係る費用を一定期間免除する。	県、医療機関	平成27年度～平成29年度	100,000
6 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	急性期病床から回復期病床への転換など地域医療構想の達成に向けた機能分化を円滑に進めるために、医療機関が行う施設整備に対する助成を行う。	医療機関	平成27年度～平成31年度	172,000
小 計		6事業		377,067
<b>2. 居宅等における医療の提供に関する事業</b>				
7 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業	認知症ケアに係る医療連携体制整備を行うため、医師会や市町村等が中心となり、病院やかかりつけ医、地域包括支援センター、介護サービス施設等の多職種で構成する会議を開催し、具体的な連携方法の検討を行うとともに、関係者への研修等の実施により適切なサービスの提供を図る。	市町村、医師会等	平成26年度～平成29年度	5,102
8 在宅移行円滑推進事業	病院関係者に在宅看取りを含めた在宅医療・療養についての知識を普及し、入院早期から在宅移行の支援、円滑な在宅移行に向けた家族等への説明や退院前に在宅医療・介護関係者との連絡調整が的確に行われる体制の構築を図る。	県	平成26年度～平成28年度	6,000
9 在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業	地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置し、地区内での歯科往診を推進させるための周知活動、研修会を行う。	県	平成27年度～平成28年度	2,000
10 要介護高齢者の低栄養を防ぐための医師・歯科医師と管理栄養士による口腔栄養関連サービスの推進	居宅療養者が安全に食事を行うための口腔栄養関連プログラムを構築し、口腔栄養関連サービス教育を介護関係職等に提供するための研修会を全圏域で実施して、プログラムの普及を図る。	医療機関	平成27年度～平成29年度	3,350
小 計		4事業		16,452
<b>4. 医療従事者の確保に関する事業</b>				
11 新卒訪問看護師養成プログラム作成・定着事業	新卒者の訪問看護師を養成・確保するために、岡山版養成プログラムを作成し、訪問看護ステーションが雇用了卒業直後の看護師に対し、養成プログラムに基づく研修を実施するとともに、学習支援者会議を開催し、2年間で自立した活動ができる人材を育成する。	看護協会	平成27年度～平成29年度	2,000
12 看護職員専門分野研修事業	医療の高度化に対応した質の高い看護サービスを提供するため、熟練した看護技術を用いて質の高い看護を実践のできる認定看護師を養成する教育機関を支援する。	認定看護師養成機関	平成27年度～平成28年度	98
13 保健師、助産師、看護師及び准看護師養成所の設備整備事業	保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所を対象として、教育環境の充実を図るための設備について、必要な整備を行う。	看護師養成所の開設者	平成27年度～平成29年度	87,505
小 計		3事業		89,603
合 計		13事業		483,122

※国へ報告している計画額のため、執行額とは異なる場合がある。